

情報機材を利用した有機的学級経営の提案

--- 体験学習から e-learning まで ---

辻 陽一*¹

〔概要〕平成 15 年度本校国際科入学生は、1 クラス 42 名という単学級であるが、発表者は、この学年を 3 年間担当する。そこで、カリキュラムの中核となる国際教育、英語教育に、情報機材を援用することで生まれる教育効果を、(1)英語力、(2)国際理解の深化、(3)学校への好意度という観点から、現在の取り組みを紹介する。

〔キーワード〕国際教育、総合学習、遠隔教育、学級経営、e-learning

はじめに

今年入学の国際科 20 期生は 1 クラス 42 名の単学級であるが、発表者は担任として 3 年間クラス運営を任されている。担当する総合英語は 5 単位と単位数が多いこともあり、クラス運営、教科指導において、自由度が高く、特色ある教育実践が可能である。そこで、クラス運営、教科指導、学年行事などを相互に関連性をもたせた有機的学級経営を志向することにした。また光ファイバーが導入されたことで、情報機材を活用した教育実践を本格的に行う環境が整い、e-learning が可能となった。本研究は、平成 14 年 3 月卒業の国際科 16 期生に対する実践研究でえた成果をもとに 20 期生への取り組みを紹介する。

16 期生の国際交流と情報教育

三年間担当した 16 期生はビデオ編集やフラッシュを使ったアニメ制作などマルチメディア制作と活発な国際交流を実践の柱とした。具体的には、ハワイや韓国の生徒を招いて行った語学合宿とその後 4 回にわたる国際交流プロジェクトを実施した(表 1)。その結果、次学年である 17 期生との比較で、国際交流と IT を利用した教育に大きな差が現れた。学校に対する好意度は、ほぼ、同じであるが、本校の教育を通じて活発な国際交流を経験したと答えた割合に差が見られるとともに、17 期生では情報教育をあげた生徒はいない(表 2)。

表 1 1999 年～2001 年実施の国際共同学習

E-Trekking Osaka '99	1999 年夏
ISoN (Internet School on the Network)	1999 年冬
双子の地球プロジェクト	2000 年夏
故郷の家プロジェクト	2001 年夏

*¹ yoichi tsuji :帝塚山学院泉ヶ丘中学校・高等学校 e-mail: yoichit@yoichit.com

表2 16・17期生、学校生活充実度比較

16期生		17期生	
1校舎	88%	校舎	58%
2国際交流	80%	国際交流	55%
3個別指導	57%	教員	48%
4先輩・後輩	54%	授業内容	45%
4自然環境	54%	図書館	42%
6施設・設備	51%	自然環境	42%
7図書館	51%	授業内容	42%
8情報教育	48%	個別指導	30%
9授業内容	48%	生徒の質	27%
10授業	43%	先輩・後輩	24%
11生徒の質	43%	制服・制靴	24%

20期生の学級経営方針

ネットワーク環境が整った20期生に対しては、以下の教育方針で臨むことにした。

(1) 透明性

国際科の教育方針を明らかにする

(2) 実感できる教育サービス

保護者や生徒が実感できる教育サービスの提供。

(3) 進路保証

具体的には大学進学実績。

以上を具体化するためITを活用し、以下を軸に教育実践を行う。

(1) ウェブ上で教育活動報告

--->透明性を担保する

(2) e-learning を用いた自己学習

(3) e-survey を用いたデータ分析

(4) テレビ会議を用いた発表

(5) e-discussion を用いた意見交流

--->(2)～(5)実感できる教育サービス

以上の教育活動を行う中で、学習意欲をもった生徒が進学実績をあげる、つまり、「進路保証」を担保する。

身につけさせたい能力

で立てた教育方針と具体的な環境を提供する中で、以下の能力を習得させる。

(1) 技術習得（英語・ITのリテラシー）

(2) 考える力をつける

（データ収集、分析、判断、実行）

(3) 自己表現力をつける（発表能力）

(4) 異文化理解

E-Learning の活用

E-Learning と他の学習形態の違いは何か、表3にまとめた。表から明らかのように、E-Learning 環境では、他の生徒の進捗とは無関係に自分のペースで学習できるため、時間的ロスはなく、一斉授業では不可能な個別指導が可能となる。クラスから離れて、調べ学習やテレビ会議を同時並行で行うことも可能となる。また、学校という強制的学習環境では、E-Learning にも集中できる。つまり、家庭学習では不可能な、皆が学習しているから、自分も学習するという雰囲気の中で学習を行うことができる。

表3 E-Learning と他の学習形態

	一斉授業	e-learning	家庭学習
強制的学習環境			×
ロスタイムがない	×		
個別指導が可能	×		×
他の学習活動と併行可能	×		

20 期生に対するこれまでの取り組み

(1) ウェブページの公開

生徒や保護者に国際科の教育に対する理解を深めてもらうため、ウェブページを公開。<http://www.yoichit.com/wb/>

(2) 安全プロジェクトに参加

ハワイ、ニューヨーク、大阪府内の私学数校参加のプロジェクトに参加し、テーマの「安全」について理解を深めるとともに国際交流を行う。

(3) e-survery

日米の高校生の安全や人生観に対するアンケート調査を 20 期生にも実施。アメリカの高校生の結果と比較させる。

(4) e-discussion

安全プロジェクトの掲示板に蓄積されたアメリカの高校生の書き込みを日本文の要約と一緒に読ませる。

(5) 国際交流

現段階は、ニューヨークの生徒のプロフィールを読ませている段階。

ニューヨークの生徒のプロフィールは、実に多様で、興味深い。マヤ・キツェイ語族の直系で、毎夏、ガテマラに行き、親戚たちと交流を深め、マヤの遺跡をたどるといふ生徒や、ハイチ・ドミニカで幼年期を過ごした移民の子どもなどもある。彼らの文章から、勉強して成功しようという意欲・ハングリー精神が伝わってくる。

(6) E-Trekking Osaka '2003

校外学習を E-Trekking Osaka '2003 と名づけ、グループに分かれて大阪市内をトレッキングさせた。大阪府警に集合し、ハイテク犯罪対策室の担当官のビデオと講演、通信施設を見学したあと、警備保

障会社、逆浸透膜利用浄水器販売店、護身用品販売店、ホテルをグループで訪問、インタビューさせた。途中、経過情報を携帯電話を使った e-mail で教員に送信。教員はその場でウェブに掲載。後日、感想文もメールで送信させ、ウェブに掲載。

大阪府警本部でのハイテク犯罪捜査官のビデオと講演は、高校生というより一般対象の話だったが、最近のインターネットの普及を受けて、内容を理解する生徒が多い印象を受けた。4 年前の 16 期生では考えられなかった反応を 20 期生は示している。

(7) テレビ会議

6 月、ハワイの学校と 3 回接続実験を行った。生徒は鮮明な映像と音声に驚いていたが、インターネットのテレビ会議システムの本格的な利用が可能になったことを受け、以下の利用方法を考えている。

E-Learning 環境の中で生徒が個別学習を行っている時間帯に、テレビ会議システムをオープンしておき、日常的に海外との交流を行う。

ここでは、従来のクラス対クラス、グループ対グループのテレビ会議を想定していない。このようなフォーマルな会議だと準備に時間をとられ、長続きしないことや、直接、カメラの前に向かっていゝ生徒以外は、集中力を持続できない傾向がある。井戸端会議的なおしゃべりを行なう環境、つまり、常に、教室が海外とつながっている状況を提供して、生徒がどのように変容していくか見たい。

もちろん、語学合宿で練習したスピーチを海外の生徒に披露するなどのフォーマルな会議も予定している。

(8) E-Learning

総合英語 5 単位中、1・2 単位を割り、E-Learning を行う。具体的には、音声解説を含む英語の教材をウェブ上に掲載し、自己学習させる。單元ごとにテストを用意し、クリアした生徒が次に進む。

意欲を持った生徒は家庭からも学習可能。但し、著作権に配慮して、アクセス制限をかけている。

(9) 語学合宿

神戸のインターナショナルスクールのカナディアンアカデミー（以下、CA）の生徒を 3 泊 4 日の語学合宿に招き、少人数グループで英語の指導を行う。従来の寸劇コンテストに代えて、今年度は、「安全」をテーマとしたスピーチコンテストを活動の中心とする。

このため、事前にスピーチの内容を考えさせた。校外学習や安全プロジェクトの掲示板でのアメリカの生徒の書き込みなどを参考にしながら、調べ学習を行い、英文を考える。インターネットの自動翻訳システムなどを使って生徒が書く英文は完成原稿から程遠いので、事前に、CA 生たちにメールで送り、合宿時に完成させたあと、スピーチの練習に入らせる。

テーマとして、整形手術の危険、女性専用車両問題、喫煙、セキュリティ、少年法の問題などなどがあがっている。

今後の展開

7 月の語学合宿以降の主な行事としては、体育祭や文化祭以外に、7 月末出発のオーストラリア語学研修（希望者：16 名）、10 月、韓国交流校との文通開始、国際科英語スピーチコンテスト、2 年次 10 月実施の韓国研修旅行がある。

これら通常の国際科の教育活動以外に、
、
で述べたように、20 期生に対しては、特に、テレビ会議（オーストラリアやハワイ）や E-Learning（英語学習）を主体にした教育実践を通じて、教育効果をあげたいと考えている。

おわりに

生徒の学習意欲をいかに引き出すか、これが教育の勝負を決めるといってもよい。E-Learning やテレビ会議など、技術面での教育環境の整備は、学習意欲を高めるための必要条件であったとしても、十分条件ではない。同じ技術と教育環境で同じレベルの生徒に教育を行なっても、往々にして結果が異なることがあるのだ。

David Pratt(2002)は、2002 年の NECC での予稿集で、力量ある教員はい自由度の高い情報教育を行なうが、力量のない教員は、生徒の自由な活動を認めない傾向がみられたと研究成果を発表している。

E-Learning のコンテンツを精選し、海外と日常的に交流するなど従来からすれば、夢のような教育環境が出現したとしても、教師の側で、熱意、公平さ、自己成長力などを持ち合わせず、人間的好感度が欠ける場合は、E-Learning やテレビ会議などの必要条件が逆効果となり、災いをもたらすこともありえる。筆者の実践が、災いとなるか、至福をもたらすか、it remains to be seen である。

David Pratt Understanding the Role of Self-Efficacy in Teachers Purposes for Using the Internet with Students NECC2002 Program 2002